京都帝國大學
經濟學部內
東亞經濟研究所

年四回（二月、五月、八月、十二月）發行

東亞經濟論叢

第貳卷　第四號

昭和十七年十二月

大東亞戰爭の本質……經濟學博士　谷口吉彥
支那私鑄考……經濟學士　穗積文雄
北支緊急物價對策の一斷面……經濟學士　德永清行
舊英領馬來に於ける印度人勞働者……經濟學士　福田省三
フランス領有前後の安南社會……經濟學士　鍵本博
支那に於ける工業化の基本問題……經濟學士　名和統一
支那の石炭鑛業經營について……經濟學士　菊田太郎
支那製絲業の生產形態……經濟學士　堀江英一
華僑と買辦……經濟學士　鈴木總一郎
再組織下にある最近の佛印經濟……經濟學博士　松岡孝兒
附錄　南方文獻目錄

（禁轉載）

賣發　有斐閣書肆

第二卷　九四六　第四號　一八二

再組織下にある最近の佛印經濟

松岡孝兒

序言

最近の佛印經濟がその生産形態の再編成によつて顯著な發展を遂げつつあることについては、既に私は別の機會に述べたところであるが、[1] 結局この佛印經濟の最近の傾向の示す結論は、それが著しく自給自足化して來たことを語る以外の何ものでもないのである。從つて佛印經濟の內容は、その經濟組織の再編成とその經濟方策の發展とに伴つて、對外的にはなるべくその獨立自守政策を堅持せんとするものであるが、更に對內的にはその消費制限更には消費統制政策を追及せんとするものであり、またそれに關聯して反面その生産特に代用品生産を著しく增强せんとするものである。

以下最近に於ける佛印經濟再組織の檢討に當り、主として消費統制及消費制限問題を、更には生産增强問題及代用品問題等を取上げ、逐次その內容を解明したいと思ふ。

一　消費制限及消費統制問題

1)　拙稿：最近に於ける佛印經濟の再編成に就いて（經濟論叢，昭和十七年十一月號）參照。

佛印經濟の生產力が、第二次世界大戰の直前數年間に亘り、謂はゆるマンデル計畫等に依つて著しく增大したことは、フランス本國自體をして佛印の經濟生產力をば再認識再檢討させたものであるが、かかる佛印生產力の發展を證明するものは、實に佛印に於ける輸出入の增大である。佛印に於ける生產力の發展充實に伴つて消費上に起る影響は、勿論佛印大衆の需要に關するものにもあらはれないことはないが、特に顯著に現はれるものは、先づ佛印を支配するフランス人四萬人の需要就中フランス資本の生產力增大のために必要とされる生產設備乃至それに伴ふものに於いてである。この意味では佛印に於ける消費制限及消費統制の問題は、佛印大衆に關する問題であるといふよりも、寧ろ佛印に於けるフランス人及フランス資本の生產設備の需要に關する問題であり、しかもその大部分は佛印の輸入物資に關するものであるといふことが考へられる。

そこで先づ一九三四年―一九三九年間の佛印輸入重要物資の增加を見ると、その實績は左表の如く一九三九年には一九三四年に對して約二倍半の增加を示してをる。

一九三四年――一九三九年輸入量增加表[2]（單位千瓲）

	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年
石油及びガソリン	六四・四	六五・一	六八・一	九〇・五	七二・五	八三・二
鐵及鋼	二四・七	三四・二	三四・九	五二・六	四五・二	六四・四
化學製品	九・〇	一四・四	二三・〇	四六・九	二九・六	四三・九
機械類	二・八	三・七	四・四	四・八	六・九	八・六

2) Cfr. Bulletin Economique de l'Indochine, 1942. Fas-1. P. 17.

自動車及部分品	一・六	二・〇	二・六	三・一	三・二	三・八
重油	四・二	二三・五	三二・八	三五・〇	四二・四	四四・九
總計	一〇六・七	一三六・九	一六五・八	二三二・九	一八九・八	二四四・八
一九三四年に對する超過額		三〇・二	五九・一	一二六・二	一八三・一	一三八・一

右表の示す如き佛印貿易經濟の發展及從つて生ずるその輸入の增大も、世界情勢の變化により、一方かかる輸入を困難ならしめるのみでなく、他方之とバランスする輸出物資の輸出先の變更乃至は喪失を將來して、之に伴ふ變動を生ぜしめざるを得なかつた。反言すれば、世界情勢の變化に伴ふ佛印輸出物資の不可避的な減少は、之と對應する輸入物資の輸入制限乃至輸入手控を必要とするやうになつた。かくの如き佛印經濟の對外需要がその供給との間に次第に不一致不均衡を生ずることとなつてきたことは、ここに當然この需要に關する對策は別に之を重點主義によつて考察せざるを得ないやうになつてきたのである。即ち一九四〇年七月以後佛印經濟に於ける對外需要の內容は、ここに食糧品と工業品とに區別されて取扱はれ始め、更に一九四一年七月からはこの傾向が一層强化されざるを得ないこととなつてきたのである。從つてそれまでは、佛印經濟殊にその輸入經濟にとつてはさほど重要でない海外供給品もかかる世界情勢の變化に面しては、佛印への供給自體を支配することが可能となつてきた。このことは特に東亞に急激な情勢變化が齎れる場合、之に對して佛印經濟が如何なる處置をなすべきであるかを考慮させることとなつてきた。更に言葉を換へて云へば、世界情勢したがつては東亞政治經濟情勢の變化に對して、佛印經濟は明かにその自給自足目的の遂行上輸入物資の重要度を考慮せざるを得なくなつてきたの

である。具體的に云へば鐵、鋼、棉花、石油、ガソリン、重油、潤滑油、化學製品等の如きものの重要度が問題とならざるを得なくなつてきたのである。またこれら以外のものにあつても、その輸入數量が制限されてきたので、これまでの貯藏量は之を增加せんとしても一應困難となつてきたのである。

唯かかる物資の逼迫も佛印經濟として比較的に好都合と思はれたことは、その逼迫が佛印にとつて漸次的にあらはれてきたことである。佛印經濟はかかる事情に於いて、一面その貯藏量を調査し之が貯藏方法を改善すると共に、他面その消費を制限し更にはその代用品の生產をも研究することができたのである。然らばこの對策は各物資について如何に現はれたであらうか。

この意味に於いて先づ第一に考慮されたものはガソリンである。卽ちガソリンの消費割當と燃料アルコオルの代用とである。尙また殆んど同時にマズウ油及潤滑油の消費統制も行はれ、更には植物油、魚油、蓖麻子油等の代用品調達の研究も盛んに行はれたのである。

かくの如く愼重に貯藏量を調査し用途を研究することは、次にあらゆる手段をつくしてアルコオルの生產とトラックへのガス發生裝置を問題として取上げさせることとなり、このことは更に益々燃料アルコオルの增產問題を促進させたのである。卽ちかかる方策は、落花生油の如き植物油は勿論、更には動物油をもとりあげしめ、之らをばあげて重油代用品とすることとなつて來たのである。これによつて一九四二年後半も大體に於いてその需要を充足させることができると言はれてゐる[3]。就中落花生油は主として安南地方で生產され、今年の作付面積は三萬ヘクタアルに及ぶと稱せられてゐる[4]。魚油の生產に至つては一九四一年十一月以來主としてカンボジヤで行

3) Bulletin Economique de l'Indochine : op. cit. P. 18.
4) op. cit P. 18.

はれてゐる。

次に工業品の使用統制特に金屬及化學製品の使用統制は、佛印では避くべからざるものとなつて現はれてきた。佛印では比較的金屬類は豐富なやうであるが、しかしその加工工業に必要なだけの分量を確保する程度にまではまだ却ゝなつてゐない。其他の工業に至つては愈ゝ不充分なもの多く、釀造業及麥酒製造業以外のものには殆んど見るべきものがないのである。工業品に關するかかる使用統制問題の意義は、それが單なる消費のための配分を問題とするのではなくて、必需品生產に於ける役割及びその影響を問題とするにある。

化學製品及金屬類の使用統制に關しては、一九四一年十一月二十五日附省令に依つて鑛工監督總局に委任されてゐる。鑛工監督總局は、この統制を確保するために、その需要物資の貯藏、必要量及用途をば使用者による申告によつて調査する。そして輸入業者の在庫貯藏量の明瞭となるに從つて買入物資を最も有利に分配することとなる。鑛工監督總局に委任された業務は最も困難なものでありまた最も複雜してゐる。

新企業の創設と舊企業の增設とは一九三九年九月九日附緊急大統領令に依つて原則的に統制されることとなつた。[5] この創設及增設は何れも特に注目されたものであるが、その管理は地方長官及經濟業務局に委任され、專ら一〇馬力以內の動力を使用しまたは五〇人以下の勞働者を雇傭する企業の需要を命令するにある。その他の企業の管理は鑛工監督總局自ら直接之を擔當することとなつてゐる。

尙一九四一年五月以後石油の貯藏が禁止されたため、農村に於ける燈油問題が重大化することとなつた。これにより既に先に重油代用品として缺くべからざるものとされてゐた落花生油が生產者側に於いて燈油として使用

5) 佛印には1941年2月22日附及4月11日附省令及1941年9月26日附通牒によつて適用されてゐる。

されることが極度に警戒されることになつた。この重大な危機に對處するため、O・I・C・A・Mによつて落花生油の獨占買付が行はれたのであつた。

佛印では一定の藥品及食料品（最近では小麥粉、牛乳、牛酪）も或る程度の消費制限を受けてゐる。その目的とするところは、一つは一定條件に基いて要求する消費者數を制限せんがためであり、もう一つは生產統制を行はんがためである。具體的に云へば前者の例としては二才以下の幼兒に對して牛乳、一六歲以下の少年者に對して牛酪及榮養劑を與へるが如きこれであり、後者の例としてはパン及び支那素麵製造業者を除いて小麥粉を統制せるが如きこれである。[6)]

他の機會に述べたやうに、佛印に於ける食料品には、その生產の豐富であることからして嚴密な統制は之を必要とするとは認められない。せいぜいのところその供給が困難となつたとき、その場合に應じて適當に分配すれば足りるとされてゐる。例へば、東京及北部安南で一九四一年十月から十二月に涉つて異常な需要上の逼迫を惹起した場合の如きは米の如きものの食料統制が考へられるだけである。

要するに全體的に見て、佛印が直接消費に依つて課せられてゐるものにはたいしたものはない。併し生產問題に至つては、非常に重要な關心を拂はねばならない。蓋し佛印はその經濟再編成により從來の自由主義經濟を清算して自給自足經濟を樹立せざるを得ないものであり、このことは一に佛印の生產力充實に求めなければならないからである。

6) 小麥に關しては1940年12月2日附省令，榮養品に關しては1941年12月11日附及1942年1月13日附省令，牛乳及牛酪に關しては1941年12月4日附9日附及15日並に1942年1月9日附省令がある。

二　生產增强問題

佛印に於ける生產問題を取扱ふに先立つて注目すべきことは、佛印の生產力問題自體の意義である。第一表に依つて明かなやうに、佛印に於ける輸入品の主要なものは、普通最初の使用に依つてそれ自體その價値を失ふもの、例へば先づ石油及びガソリン、化學製品、重油及潤滑油の如き消耗財であるが、次には短期持續財たる綿糸布、麻袋、タイヤ、食料品の如きものであり、更に最後には持續財として見做される鐵鋼各種金屬製品及自動車の如きものである。

この見地から見た問題はまづ佛印經濟に關係ある夫々の商品の需要量を知ることであり、またこの需要量が供給量よりも大であるとすれば、この需給上に於ける不足量を充す代用品問題を研究してこれを生產することであり、最後に第三にはかかる物資の消費の節約を圖ることである。

この場合一般消耗財について云へばかかる消耗財は、その貯藏がなくなればその消耗財に依る生產は之を停止せざるを得ないことになるから、この種財貨の生產對策は極めて重要である。次に謂はゆる持續財について云へば勿論長期間には機械の如き持續財もその磨損や修繕に對する準備が考慮されねばならない。併し佛印では現在かくの如き商品には餘り緊急的に必要とするものはない。現在佛印の必要とする機械工場其他の設備の維持修繕には、佛印の工人組合の生產物を以つてすれば略ぼ其の需要に應ずることができる。また消耗財ではまづ食料品が極めて重要な位置を占めてゐるが、これについては既に述べたやうにその生產的理由に依つて一應看過すること

とができやう。

併しガソリン、重油、石油及潤滑油に關しては實際上その消費は最も顯著にその創造的努力を拂はざるを得ない。これがためにとられた第一方策は、かかるものの貯藏に留意すると共に、燃料アルコオルを生産し、これをガソリンに混用することであつた。[7] 次に第二方策は米に依る燃料アルコオルの生産とその利用とである。佛印に於けるかかる燃料アルコオルの生産は毎月約二萬ヘクトリツトルに達し、これを以つて從來のガソリン消費量の四萬ヘクトリツトルに代へんとするものである。[8] かくて佛印ではアルコオルの消費制限の結果は最も重要な用途に充當されることとなつてゐる。

之と同樣な努力はなほトラツクに對する瓦斯發生機裝置政策として現はれて居り、更にはまた之に補給しなければならない木炭生産政策としても現はれてゐる。森林局はこれがため北部森林地帶特に南部森林地帶内に木炭生産設備を計畫してゐるが、その現在の生産力は木炭車二千臺分の數量に達してをると云はれてゐる。[9]

この意味に於いて瓦斯發生機の生産問題は最も注目さるべきものの一つである。何となれば瓦斯發生機の生産は佛印に於ける生産設備のみを以つて行はれ、總督府は之に補助金を交付してその製造を奬勵してゐるからである。その詳細は一九三九年七月八日附及一九四一年三月十九日附省令及一九三九年五月八日附及一九四一年九月十七日附大統領令が夫々規定してゐる。その生産力は最初約一年四百臺の豫定であつたものが、一九四一年には二千臺に達し、特に同年後半期には月産平均二二五臺を示すまでに至つてゐる。[10]

この燃料問題と關係するものとしてはまた、電氣モオタア或は蒸氣モオタアの問題があり、更にはまた瓦斯發

7) 無水アルコールの製造もまた計畫されたのである。蓋し無水アルコールは南部佛印に於いてはその高溫度はモオタアの摩擦を防ぐに用ひられるからである。

8) Bulletin Economique de l'Indochine : op. cit. P. 21.

動機、ガソリンモオタアの問題もある。

重油代用品の問題は植物油及動物油に關してもまたとりあげられてゐる。例へば一九四一年に於ける落花生の栽培擴張案に依ると、計畫は一九四二年に於いて約三萬ヘクタアルの植付を行はんとしてゐる。これがため最も注目されてゐる地方は安南であり、安南に於ける生産豫想高は總生産高一萬一千瓲中の三分の二、約七千四百瓲と計畫されてゐる。[11]

安南の植物油の生産計畫に對して魚油の生産が期待されてゐることは既に述べたところであるが、この安南産植物油とともに重視されてゐるものはカンボヂヤのグラン・ラックに於ける魚油である。現在既にこの計畫は實施されてゐるが、これによつて生産される魚油は主として南部佛印の發電所に供給され、その數量約五千瓲と謂はれてゐる。[12]

尤も之がため硬油の生産が減少したことはやむを得ない。

燃料代用品に關しては、その他の種類の油も亦一の目標となつた。例へばダウと稱せられる木の油、テレビン油の如きこれである。

木材から採る油はその特性として動植物性油を定着させるものである。テレビン油はペンキに使用される以外、一定藥品との混用によつて之に流動性を與へる。

潤滑油の代用品問題に至つては更に複雜なやうである。蓋しその用途が極めて多方面なため多種類の油が要求され、氣溫、濕度、水分、回轉速度等を考慮しなければならないからである。

9) op. cit. P. 21.
10) op. cit. P. 21.
11) op. cit. P. 21.
12) op. cit. P. 21.

油脂類中苞麻子油は主として東京地方で生産され、その生産力は千五百瓲乃至二千瓲[13]と稱せられ、その用途は一般の需要を充し得るが、過熱せる蒸氣モオタアには使用することはできない。またタアビンにも使用することはできない。

油脂類の生産利用に關し佛印の拂つてゐる努力はかくの如くである。このことは當然に油脂類の再製方法に著眼させ之を解決させようとしてゐる。尤も現在では再製方法は從來から行はれてゐる原料に依つてゐる。これは佛印が現在の重要問題を等閑に附してゐるわけではない。それは難しい問題である。解決は逐次的にのみ可能である。

工業に關する諸問題は二つの機關で取扱はれてゐる。卽ち生産に關聯ある一般的均衡については經濟業務局に委任されて居り、技術的な研究並に植民地のために有益であると思はれる新企業の創設については鑛工監督總局に委任されてゐる。佛印に於ける工業に關する重要問題は、工業生産委員會の活動にまつものが多く、上述の二つの機關に關する事項も亦工業生産委員會に附議されたものである。[14]

この委員會は關係業者及官吏より成り鑛山監督局長之を司會しその下に工業を促進し特に必要と認める工業の發展に對して有利な環境と條件とを作り出すことを以つてその任務としてゐるものであるが、更にまた緊急工業問題特に鑛山用爆藥、曹達、燐生産品、鹽酸加里、各種酸類其他化學工業品にして一般に缺乏してゐるものの生産にも關係してゐる。

尙本委員會は一九四一年八月十五日附省令に依つて設立された工人組合の地方委員會とも關係をもつてゐる。

13) op. cit. P. 22.
14) 1941年8月15日附省令。

卽ち本委員會は、工人組合的な生産を奬勵してゐるからである。その方面は金物類、錠前類、石油ランプ類、ガラス器具の生産、手織機械の改良の如き手工業方面に亘つてゐる。

尙またこの工業生産委員會は既存企業の新生産品の製造（眞鑄及錫等）または副生産物の利用（製品滓から摘出されるガソリンの如き）をも奬勵すべき任務をもつてゐる。

既存企業の生産力維持は特に經濟業務局とその下にある貿易取引課の仕事であるが、そのうち貿易取引課の主要な役割は、紡績用棉花、マッチ用鹽酸加里、採炭用樹脂、製紙用パルプの輸入であつて、何れも佛印工業に缺くことのできないものである。

一九四一年十二月に於ける一般企業狀態は良好であり、その貯藏量は工場に依り多少の相違はあるが、少くも需要に對しては六ケ月乃至一ケ年分の充足に應じ得るといはれてゐる。[15]

併しこの點は、既に述べたやうに、[16] 佛印經濟の自給自足的な見地から檢討すると極めて重要な問題を含むのである。何となればその貯藏量を六ケ月乃至一年とするとき、かかる猶豫期間後の需要は如何にして充足するかと云ふことが問題となるからであり、六ケ月乃至一ケ年の貯藏が自給自足體制の完成に充分な餘裕を與へることができるかといふことは頗るデリケートな問題だからである。東亞に於ける新政治經濟體制特に之に於いて日本と協定をもつ佛印の政治經濟としては、かかる場合、その必要とする需要を日本以外に要求することはまづできないと考へられるのである。併し日本の供給力にも一定の制限があるから、佛印の需要をその儘吟味せず自由に充分に充足させることができようとは佛印も恐らく考へてゐないであらう。佛印經濟の自給自足問題は專らかかる

15) op. cit. P. 23.
16) 拙稿：最近に於ける佛印經濟の再編成に就いて（經濟論叢，昭和17年11月號）參照。

點にその問題を有するものであつて、今や佛印經濟はその直面せる現狀に對しあらゆる力を盡してその生產力の不足を補充せんとしてゐる。

例へば棉花及黃麻について云へば棉花は住民の被服に必要であり、黃麻はその主要生產物たる米及玉蜀黍の包裝用に必要とされるので、凡ゆる意味で其の生產は增强されなければならぬこととなつてゐる。

從來佛印の棉花需要は一九三九年前は年額約二萬三千瓲にしか達しなかつたが、佛印の必要量は專らこれを輸入に仰いでゐたので、それが綿布、綿糸、棉花の形ではいつて來てゐたのである。この數量中約一萬二千瓲の綿糸は地方工人組合之を利用し、その他の大部分のものは紡績會社之を消化してゐたのである。然るに佛印に於ける棉花生產は約千瓲以內である。そのうち、カンボヂヤ棉花はその品質優良なるにもかかはらず、これまではあまり廣くは利用されてゐないやうである。殊に從來地方紡績工場は印度、ブラジル及び米國產の棉花を使用してゐたのであるから、現下の東亞情勢に於いてはこのことは特に注目してよい。卽ち一たび佛印に於ける棉花輸入が杜絕するといふことになると、その原料供給は僅かに從來の貯藏量に依るの外なく、之がため地方紡績工場の生產力は平時生產力の三分の一に減ずるに至るのである。ここに於いて佛印紡績用棉花の自給自足的政策の追及は、當然カンボヂヤに於ける棉花栽培の發展を企畫せざるを得ないこととなつて來る。

併し佛印一般物價騰貴の結果は棉花の增產には向けられず、直接利益の多い他の耕作又はかかる耕作の植付面積增加に當てられたのである。今一九四二年に於ける棉花の豫想生產高を見ると約二千五百瓲である。しかもこの生產高を以つてしても佛印需要の總量を充たすことができず、唯漸く佛印に於ける工人組合の需要を充たし得

るに過ぎないのである。從つて佛印經濟では、その自給自足案として一九四三年にはあらゆる手段を盡して更にこの數量を現在の二倍乃至三倍に迄增加しようとする計畫が建てられその研究が進められてゐる。そして之がためには謂はゆるカンボヂヤの赤土地帶を最も有力な候補地域として考へてをり、その植付面積も現在の二萬五千ヘクタアルに對して五萬ヘクタアル乃至七萬五千ヘクタアルを計上してゐる。[17]

唯併しこの棉花增產問題については單に植付面積の增加のみを以つて滿足することはできない。少くも之に相應する勞働力を必要とする。卽ち從來カンボヂヤ赤土地帶への國內移民に多數の難點を見せてゐた佛印原住民が果して時局にこの勞働力の補給に協力するや否や、ここに棉花增產に關する殘された問題がある。

併し佛印當局としては勿論之が貫徹を目指して施策してゐるものであつて、卽ち經濟業務局の支配するO・I・C・A・M及び農務局の目標はこの勞働力の移動を實現せんとしてゐるものである。また最近新設された纖維局[18]もこの勞働力の移動の實現に協力してゐる。元來纖維局は纖維製品に豐富な經驗をもつ權威ある工業者並に植民者よりなつてゐるものであり、同時にまた黃麻及苧麻栽培の擴張及びかかる纖維品の工業處理に關係してゐるものである(ジュウト、ラミ、ボロンボン、ココ等)。實際袋製造用の纖維は現在最も不足してゐるものの一つであり、その貯藏量も亦減少し來つて品切に近い。從來の需要に對する地方生產の應能力は僅かにその五分の一を充すにすぎない狀態にある。

更に黃麻の生產は現在約千五百瓲に達してゐるが、その生產力の急速の擴張も亦特に注目されてゐる。ジュウトの半工業的または工業的加工は今や漸くその計畫を決定し實踐に移らうとしてゐる。

17) Bulletin Economique de l'Indochine, 1942, Fas-1. P. 24.
18) 1941年8月21日附省令。

ココ纖維の利用數量もまた著しく增加して來た。從來この纖維は刷毛またはマットの製造原料に用ひられたものであるが、現在では袋の製造に當てられてゐる。この種の袋の生產に從事しその業務を擴張してゐるものは、ナムディン亞細亞紡績會社である。現在に於けるその生產能力は月產約五萬袋と評價されてゐる。[19]

更に農產物に關聯して注目さるべきものに前述せる瓦斯發生機用木炭の增產があるが、尙この外に重要なものにはこれに充當される擴張設備、木材より採取する油の增產設備、木材蒸溜法の研究——この木材蒸溜法は交趾支那化學會社に依り工業生產委員會と連絡して行はれてゐる——副生產物に對するO・I・C・A・Mの保護、規那皮の調査、沼澤地栽培及牛乳生產の擴充、染料、植物及藥用植物の研究等がある。

以上の如く、佛印經濟に於ける生產問題は、その運營すべき事業が如何に多いか、また計畫さるべき研究が如何に多いかといふことを語つてをるものであり、そしてこれらは凡て時局下にあつては佛印經濟の自給自足經濟化、更にはその國防經濟化を語る以外の何ものでもないのである。今やこの自給自足經濟に基く生產は之を從來奬勵してゐたものに較べると、その數量のみならずその種類に於いて遙かにこれを凌駕してゐる。このことは、まさに左表の示す如くである。佛印經濟が一九三九年當時から幾多の政治經濟上の新情勢に支配され來り、曩に一九四二年を期して如何にその豫定を作成したか、更にまたこの計畫が佛印政治經濟の意圖に依つて將來如何に展開されるであらうかといふことは吾人の大いに寓目し勘考すべき問題である。

19) Bulletin Economique de l'Indochine, op. cit. P. 24.

佛印經濟の一九四二年に於ける豫想生產力表[20]

	一九三九年（單位瓲）	一九四二年（單位瓲）
棉花	一、〇〇〇	二、五〇〇
黃麻	八〇〇	一、五〇〇
魚油	、	五、〇〇〇
落花生油		一一、〇〇〇
テレベンティン油		、八〇〇
蓖麻子油		一、五〇〇
燃料アルコオル	（ヘクトリツトル）六〇、〇〇〇	（ヘクトリツトル）二四〇、〇〇〇
亞鉛	ナシ	、二四〇
規那	ナシ	一・五
黑色火藥	ナシ	八〇
精錫	ナシ	一〇〇
瓦斯發生機用木炭	ナシ	二四、〇〇〇

三、代用品問題

佛印經濟現情の要求するところは單なるその自給自足問題の解決のみでなく、更に進んで佛印國防經濟力の充實をも意味するものである。そして然る限り佛印經濟に於ける代用品の問題もその研究の重大性を示すこととなる。何となれば國防經濟に於ける代用品問題は平時經濟のそれと異り特別な重要性を示して來るからである。以下佛印經濟の新體制に於ける代用品問題を取扱ふのもまた、その意義はまつたくここに存する。

佛印經濟自體が以上述べ來つた生產問題、組織問題に關してのみでなく、更に新生產品を以つて舊生產品に代へ、その國防經濟を遂行せんとしてその發明精神を强調してゐることは、ある意味では從來使用され來つた代用

20) op. cit. P. 25.

品なる用語が不適當であり、むしろ新生産品なる用語を採用するを以つて適當とすることを思はしめるものであるが、ここでは暫らく從來の用例に從つて代用品問題として說明を加へようと思ふ。

既に述べたやうに佛印經濟の新體制では多數の代用品利用の强化が說明されたのである。例へば鑛物油の代りに植物油、ジュウトの代りにココ纖維、重油モオタアの代りに瓦斯モオタア、ダイナマイトの代りに黑色火藥等々の代用品の使用これである。

佛印に於いてかかる代用品に關する研究及利用を擔當してゐるものは、總督府及びその關係官廳である。上述せる瓦斯發生裝置やココ纖維の如きものがまさにその代用品の適例であるが、その發見は多くは偶然な機會で原住民工人または地方產業がこれを見出したのである。例へば從來使用してゐたもののうちから偶然に新しい代用品を見つけることになつたり、或は製造過程中にある原料を新しい用途に充てることになつたり、また或は生產物の缺乏に對して代用品の製造や販賣やに關心を持つこととなつたやうなものである。尤も多數纖維の利用の如きは企業間の競爭に依つて或はまた政府機關の研究に依つて行はれたものもないではない。例へば綿糸と人絹または黃麻との混織の如き、ココ纖維の利用の如き、カポックの利用の如きこれである。

原住民工人について云へば彼等は日用品の製造にその特殊の性能を發揮してゐる。金物類、ガラス器具(レトルト、試驗器、試驗管、ペン等)鋼鐵ペン、ランプ、鉛筆の製造等之である。原住民工人はまた石綿に依る織物、耐火爐、陶器鉢、植物燃料の製造、工業用品の製造にも特殊の技能をもつてゐるやうである。

代用品卽ち新製品の研究と試驗とに關しては、工業生產委員會がその業務を擔當してゐることは既に述べた通りであるが、之に對して地方產業も亦進んでその協力を惜まなかつたのである。例へば燐、熔解用石炭、曹達新

製造法の研究と試驗とに關する協力の如きこれである。尚また地方産業が自ら始めた工業もある。例へば錫の精錬、ズルフリツク・エエテルの生産、燃料アルコオルの生産、黑色火藥の生産の如きこれである。尚また現在研究中のものにも、銑鐵生産計畫、錫精錬所の設立、木醋酸の生産、鹽酸加里及びカルシユウム炭化物の生産、曹達生産の如きものがこれである。

尚安南政府衛生局はキニイネの採取を研究し、ハノイ大學の藥物學科は之に關して重要な協力的研究を續けてゐる。

かくの如く佛印經濟の時局順應に對する努力は、各種の方面に對して行はれ、佛印の新體制經濟は之らの凡ての努力の集大成として考へられてをる。

結　言

近來佛印經濟はその古い傳統たる自由主義經濟を清算して自給自足經濟を目指してゐたが、このことは佛印經濟の之までの發展の歷史を知るものには、或る意味ではその實踐力に多大の疑問符を加へてゐた感がある。

然るに最近殊に大東亞戰爭勃發後は、佛印は自ら佛印經濟に生きんとするの決心を固めたやうであり、このことは從來久しくデフレイション政策に依つて押へられてゐた佛印經濟力をば新通貨の增發注入に依つて活潑に動員せんとしたのである。この成果に關しては勿論賛否兩面の批判はあるが、併し久しく押へられてゐた生産力がかかる通貨增發の刺戟に依つて引出されることは、かかるデフレイションの實施され來つた場合、むしろ當然すぎるほど當然なことであるとも見るべきである。この意味に於いて、佛印に於けるその經濟力伸張への努力は、

今後も恐らくその希望せる計畫量を充たさんとするものであると一應考へられるのである。

唯こゝに問題になるのは佛印といふ植民地は元來本國フランス經濟力の培養植民地であつたことからして、ここには獨立せる國民經濟として目ぼしい基礎產業と稱し得られるものが殆んどないことである。全く佛印には周知のやうに大きな鐵工業もなければ化學工業もない。鑛物や原料が地方的には豐富であること、水力電氣も豐富であると云ふやうなことは一應認められ、恐らく理論的には佛印の工業發展には必要な條件と見做され得るかもしれないが、併し現在の佛印には凡そ強大な工業力の建設に資せらるべき基礎的な設備がない。熔鑛爐もなければ大馬力の機械もなく、能率の高い機械もなければ精密機械も存しない。佛印はかかる事態に於いてその經濟の自給自足化を計らんとしてゐる。かくの如きことは果して可能であらうか。

或はまた今日の佛印の地位を以つて第一次世界大戰時に於ける南米諸國の地位に比せんとする見解もあるやうであるが、この見解には相當の難點が考へられるやうである。佛印が今次大戰の影響から眞に獨立して果してここに經濟力の發展を實現し得るであらうか。われわれは問題とせざるを得ない。

最後に佛印經濟の新體制下に於いて最も注目すべき問題の一つは、現在佛印には強大な固定資本を要する基礎產業はないにしても、しかし今日迄フランス資本がこの佛印經濟を開發育成するために投じた固定資本は既に相當額に達して居ると思はれるが、かかる資本が將來果して何人に依つて代位されるであらうかといふことである。この問題こそは正に佛印內部の問題であると同時にまた世界情勢に應ずるフランス自體の問題でもあり、其の結論は少くも大東亞經濟の建設上大いに研究を要するものである。